



令和3年11月26日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢
(コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)
問合せ先 開示担当 小竹 康博
(TEL 03 - 6225 - 2207)

中期経営計画の提出等について

当社は、令和4年9月期～令和7年9月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/IR/NEWS/2021/i202011.pdf
掲載日	令和3年11月26日

【添付資料】

令和4年9月期～令和7年9月期 中期経営計画

以 上

令和4年9月期～令和7年9月期 中期経営計画（新規，修正）

令和3年11月26日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
(URL <http://www.wedge-hd.com/>)

(コード番号：2388)

問合せ先 代表取締役社長 此下 竜矢

開示担当 小竹 康博

TEL：(03) 6225—2161

1 今後3か年の中期経営計画

- (1) 当中期経営計画提出時点における前四半期までの事業状況の総括(計画の達成状況、成果及び今後の課題)

(内容)

令和3年9月期において、当社は計画を下回る事業状況にあります。まず Digital Finance 事業については、東南アジア各国政府によるロックダウンなどの新型コロナ感染拡大防止策による景気悪化や営業活動が禁止されていたこと、長期にわたる訴訟とその影響、ミャンマーにおける政変による不確実性などに伴って、売上高が減収となりました。また東南アジア全域のコロナ禍による影響、ミャンマー政変による影響のため、返済遅延が発生し貸倒が増加しました。事業経費は削減が進みましたが、訴訟費用の負担等も大きく、営業利益も減益となりました。

一方、コンテンツ事業においては5年程度以前から獲得してきたコンテンツが大きく貢献したこと、その他の権利収入も順調であったことなどから売上高を大幅に伸ばしました。近年の事業改革により経費削減も功を奏した結果、増収増益となりました。国内事業の利益改善が順調に進んでいるうちに、海外展開を積極的に進めることで、本格的な事業拡大につなげる方針を継続してまいります。

- (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、2018年6月に親会社である昭和ホールディングス株式会社及び関連各社と協力し、中期経営計画「アクセルプランⅢ「再発進」2018～2023」を策定しており現在同計画に従って事業を展開しております。

当該経営計画の概要としては、①コーポレートガバナンスの強化、②アジア地域での各国ローカル経済発展に資する各事業活動の促進、③日本における中高年層を活性化する各事業活動の促進の3つを戦略テーマとして掲げており、Digital Finance 事業およびコンテンツ事業の事業状況に応じた新市場開拓を推進することとしたものです。

Digital Finance 事業においては、①POS ネットワークの最適化/グループ企業の統合、②新事業戦略パートナーの開拓、③既存市場における新商品投入、④コーポレ

ートガバナンスの強化を重点施策として進めてまいります。またコンテンツ事業においては、①海外展開戦略、②エンタメ・コミュニティプラットフォーム戦略、③コンテンツ・プロデュース戦略を重点施策として進めてまいります。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

(内容)

2021年11月12日付「連結子会社である Group Lease PCL の持分法適用関連会社への異動に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、Digital Finance 事業はこれまでの連結の範囲から除外され、今後は売上高及び営業損益は連結決算に取り込まれなくなり、売上高及び営業損益が大きく減少する見込みです。したがって、今後は当社が営むコンテンツ事業が売上高及び営業損益に取り込まれ、Digital Finance 事業及びリゾート事業の利益は営業外損益の持分法による投資損益に取り込まれ、最終損益は従前どおりとなる見込みです。各事業の見通しと取組は以下のとおりです。

コンテンツ事業におきましては、日本国内において売上高が増加を続けております。日本における出版業界は、低調な事業環境から未だ脱し切れておらず、構造改革を積極的に進め支出の削減を図ってまいります。一方、現在当社も関わらせていただいております「鬼滅の刃」が人気を博しており、今後も当社成長の柱となると考えております。また数年前のコンテンツ端境期にあつて獲得してきた各種漫画等のコンテンツがそれぞれ大きく成長しており、今後これらのコンテンツにも期待しております。カードゲーム事業の海外展開に関しましては、特にベトナム並びにインドネシアで推進しております。ベトナムでは代理店数の増加が進み、インドネシアではカードゲームショップのフランチャイズ展開をしております。今後も同2国において販売チャネルの拡大によりコンテンツ事業の強化を図ってまいります。

Digital Finance 事業におきましては、これまで数年にわたり、創業国であるタイ以外の国での展開を進めてまいりました。すでにカンボジア、ラオス、インドネシア、ミャンマー、スリランカでのファイナンス免許を持つての活動を進めており、非都市部に集中し、高い競争力を持った、他にない事業を形成しております。

今回の持分法適用関連会社への異動に伴い、GL および GL に連結される Digital Finance 事業の売上高及び営業損益は連結決算には取り込まれなくなるため、令和4年9月期から当該事業はセグメントではなくなることとなります。ただし連結財務諸表においては、営業外損益の持分法による投資損益に取り込まれるため、経常損益以下の各段階損益への大きな影響はございません。また当期、同事業はコロナ禍による各国のロックダウンと国境閉鎖、政変などにより実質的に営業停止状態に陥るなど事業環境の大底とでも言うべき1年間となりました。このことを考慮し大きな損失引当を一気に実行もいたしました。今後は環境が改善すると考えられるとともに、財務体質も筋肉質になり、より利益貢献がしやすい状態になったと考えております。

同事業について、今後はコロナ禍からの東南アジア各国の復興がテーマとなります。ロックダウンの解除、旅行客制限の解除、各国政府の景気刺激策などにより、営業活動が再開できる状態になりつつあるとともに、顧客である旅行業従業者、飲食業従事者・その他が再度優良顧客として戻ってくることを期待されております。これにより、Digital Finance 事業は急速な業績回復や成長への事業環境が徐々に整っていくものと期待されます。

また今後の経費面においては、2021年9月期決算で厳格に損失引当等をいたしております。これにより財務的により筋肉質となっており、両事業とも収益貢献ができる状態になったと考えております。特に Digital Finance 事業は、今後最大の債務についての利息が計上されなくなります（当連結会計年度の社債利息は7億29百万円）ので、より利益貢献がし易い状態となっております。まだ各国のコロナ禍不況がどこまで継続するか、ミャンマーの政変の影響など見通しが不透明な状況ですが、当社も積極的に経営を主導して成長を実現してまいります。

リゾート事業はタイ国クラビ県の離島 Phi Phi 島にある5つ星ホテル Zeavola Resort を経営する事業です。当該 Phi Phi 島は自然の豊かな特別なリゾート島であり、タイでも有数の多種多様なダイビングスポットを有するスポットとなっております。その中で160mのプライベートビーチを有し、ホスピタリティに溢れたスタッフを有し、「最もロマンチック」「最もサステイナブル」などの部門で数々の世界的なホテル賞を獲得してきた同ホテルは周辺のホテルの中でも特別なホテルとなっており、収益性においても抜きん出るホテルとなっております。

当期におきましては2020年4月から基本的に閉鎖しているために売上高がなく、従業員への給与支払い、設備維持費、減価償却などが重く、2021年9月までの1年間で1億22百万円の損失を計上いたしました。今後の見通しとしては、コロナ禍からのタイ観光業の復興がテーマとなります。ロックダウンの解除、旅行客制限の解除、タイ政府の「タイで遊ぼうキャンペーン(タイのGO TO キャンペーン)などにより、営業活動が再開できる状態になりつつあります。11月にはタイ政府は63カ国に対してワクチン接種済みであることを条件に隔離なしの入国を決定し、今後も国数を増やす方針です。また国内旅行の制限も解けてきており、顧客である旅行客が再度優良顧客として戻ってくることを期待されております。これにより、急速な業績回復や成長が期待され、また当社も持分法適用関連会社ではありますが積極的に経営を主導して成長を実現してまいります。

また今後の経費面においては、リゾート事業についてはすでにのれんの減損処理を行っており、当期、固定資産などの償却資産の減損処理を厳格に実行（2億44百万円）しております。これにより次期は償却負担（年間約50百万円）がなくなり、より収益貢献ができる状態になったと考えております。当社グループの重要な持分法適用関連会社のリゾート事業についても積極的に経営に参画し、コロナ禍からの脱却しつつある経済状況の中で、営業活動の復帰を果たすことで、当社グループの成長を実現してまいります。

これらの各事業の取り組みならびに、当社自身の取り組みを行ってまいります。

2022年9月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、各国のマクロ経済情勢の影響下での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただきます。

2 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

	売上高	親会社株主に帰属する当期純利益
令和4年9月期（予想）	—	—
令和5年9月期（目標）	—	—
令和6年9月期（目標）	—	—
令和7年9月期（目標）	—	—

今期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が大きく変動しており、収益変動要因の情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では合理的な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただくことといたしました。

(以上)